

論 文

新学校・成城小学校の教育課程の変遷過程（1）

開校前後から1920年代初頭を中心に

小 針 誠

同志社女子大学
現代社会学部・現代こども学科
准教授A historical study on the transition process
of the school curriculum at Seijo Elementary School (1)

: From the school's foundation in 1917 to the beginning of the 1920's

Makoto Kobari

Department of Childhood Studies, Faculty of Contemporary Social Studies,
Doshisha Women's College of Liberal Arts,
Associate Professor

1. はじめに

本研究の目的は、成城小学校（1941年～現在 成城学園初等学校）の教科課程と授業時限数の変遷過程に注目し、その背景や要因について、学校内外の変化などを含めて考察することにある。

成城学園の沿革史『成城学園五十年』（1967年刊）には、1922年、1923年、1929～32年、1938年の成城小学校の教育課程と教科目学年別配当時数が掲載されている。1917（大正6）年の開校以来、成城小学校は戦前から終戦直後までに複数回にわたってカリキュラムの変更を大小経験している。また、戦後についても、終戦の翌1946（昭和21）年には新しい教育課程が始動している。

新学校としての成城小学校の教育課程については、これまで多くの研究者が注目し、数多の著作や論文が発表されてきた。たとえば、当時の公立小学校との比較を通じて、新学校の教育課程の特質を浮き彫りにしようとする研究が挙げられる。このほか、特定の教科の内容や実践に特化した研究も数多く、そのすべてをひとつひとつ列挙するのは明らかに困難を伴う作業になるだろう。

1900（明治33）年の小学校令施行規則において、教育課程におけるそれぞれの教科の要目と細目が決定された。要目は各学校・各学年での配当を、細目とは各学期の配当、

各週・各月の配当、各時限の配当を指している。1903年には、小学校で国定教科書制度が発足したことにより、それぞれの教科についての各学校段階・各学年・各学期・各週の授業時数が全国規模で統一された。これによって、教科の内容とともに、週あたりの授業時数についても量的に把握できるようになった。1907年に尋常小学校が6年義務制になったことに伴い、小学校令施行規則が改正され、尋常小学校6年にわたる教科の配当と時数が定められるようになった。

〔図表-1〕は新学校や大正新教育の特質を明らかにするうえで、公立小学校（1919年）と成城小学校（1922年・23年）のそれぞれの小学校の教科目別週間授業時数を示している。この種の図表はこれまでの教育学のテキストなどにおいても、浜田編（1978）や田中他（2005）をはじめとして、数多く言及されてきた。

当時の公立小学校との比較研究にしても、特定の時期や教科に関する研究にしても、いずれの研究にしても、長いスパンをとって、成城小学校全体のカリキュラムの変遷については、ほとんど注目してこなかった。

研究対象の時期についていえば、特に研究成果が多いのは、成城小学校がヘレン・パークースト（Helen Parkhurst 1887～1973）の提唱したドルトン・プラン（Dalton Laboratory Plan）を受容・導入した時期に当た

〔図表－1〕 公立小学校（1919年・上表）と成城小学校（1922年・下表）の教科目学年別授業時数

公立小学校	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
修身	2	2	2	2	2	2
国語	10	12	12	12	9	9
算数	5	5	6	6	4	4
日本歴史					2	2
地理					2	2
理科				2	2	2
図画	(1)	(1)	1	1	男2女1	男2女1
唱歌	4	4	1	1	2	2
体操			3	3	3	3
裁縫				女2	女3	女3
手工	(1)	(1)	(1)	(2)	(2)	(2)
計	21	23	25	男27女29	男28女30	男28女30

成城小学校	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
修身				1	1	1
読方	12	5	5	5	4	4
聴方		2	2			
読書		2	2	2	2	1
綴方		2	2	2	2	2
書方				1	1	1
美術	3	3	3	3	3	3
音楽	2	2	2	2	2	2
体操	3	3	2	2	2	2
数学		5	5	5	5	5
理科	2	2	2	2	2	2
地理				2	1	1
歴史					2	2
英語	2	2	2	2	2	3
特別研究				2	2	2
計	24	28	28	31	31	31

〔資料〕 浜田陽太郎他編著（1978）『近代日本教育の記録 下巻』日本放送出版協会 17頁。

〔註〕 1時限の長さは低学年は約30分、中学年は35分、高学年は40分位。また（数字）は随意科目の時限数を指す。

る1922年以降の教育課程や実践を対象とした研究である。

また、同校の教育課程の変遷に注目した研究でも、大正期に限定されるなど（北村1977）、その後の昭和戦前期や戦後に至るまでの長い期間の変遷を明らかにした研究は管見の限りほとんど見当たらない。つまり、これまでの研究は「新教育（運動）」の勃興や新学校における実践を〈大正期〉の事象として限定し、その後の教育課程やその変遷を看過してきたのではないだろうか。その結果として、その後の新教育の理念や新学校における教育実践の〈変容〉については、十分に検討されず、史実として見落とされて

きたのではないだろうか。

先にも述べたように、成城小学校の教育課程や授業時限数は開校以降、複数回変遷している。それはどのような変更の過程だったのだろうか、そしてその過程にはどのような要因や背景があったのだろうか。本研究課題は戦前の私立（小）学校と国家・政府あるいは教育政策を検討するうえでも重要な作業であろう。

学校やその教育課程は真空のなかに存在するわけではない。学校は教育目標・理念あるいは教育上の課題を設定・明確にし、児童・生徒、その家族、地域社会などの実情を

踏まえつつ、適切かつ効果的な教育課程を編成・実施・評価し、改善を図るという一連のプロセスを計画的・組織的におこなっている。昨今は、この一連のプロセスは「カリキュラム・マネジメント」という専門用語で指し示すことが一般的になりつつある（田村2014）。カリキュラム・マネジメントは、国家・教育行政による改革や政策の導入など学校外部の要因や世論の影響を受けることも多い。私立学校の場合、創立者の教育理念や教育哲学の実現・達成という目標が第一にあり、それが組織運営上の強い動機付けになっている。

このほかにも、保護者の教育要求も私立学校のカリキュラム・マネジメントに強い影響を及ぼすだろう。しかし、学校成員の間で教育課程についての理解や合意が即座に形成されるわけではない。ときに対国家または学校成員の間での葛藤もあるだろう。これはカリキュラム・マネジメントにおけるヘゲモニー闘争としても解釈できるのではないだろうか。つまり、誰がカリキュラム・マネジメントの主導権を握ったのか、という意味でのヘゲモニーである¹。すなわち、私立学校は対国家や教育行政のみならず、保護者の教育要求や学校内の教員組織を含めた複雑な諸関係のなかで、カリキュラム・マネジメントがおこなわれているものと推察される。

また、私立学校の教育課程は創立者の教育哲学や理念もさることながら、その時々在籍教員の思想または実践上立場を強く反映されることもある。とりわけ成城小学校の発足当時の訓導（教員）たちは、公募を経て、論文と面接によって選抜された。それは創立者の澤柳政太郎が成城小学校の創立の理念である「私立成城小学校創設趣意」のなかで示した四綱領のひとつに、「科学的研究を基にする教育」を掲げ、科学的知見に基づいた教育実践を志向していたことによっている。それを受けて成城小学校の訓導は同小学校刊行の『教育問題研究』などの雑誌に論文を寄稿するにとどまらず、自ら編・単著を刊行するなど、教育問題や授業研究、そしてその成果の発表については極めて熱心かつ意欲的であった。

成城小学校には、授業研究に熱心な訓導のみならず、小原國芳（在1919～1933）や赤井米吉（在1922～24）といった、広島高等師範学校出身の主事や幹事が在職した時期もあった。とりわけ赤井にあっては、パーカーストのドルトン・プランの理念や実践に触発され、指導的な立場で、成城小学校の教育活動におけるその紹介や導入に貢献した。そのドルトン・プランは成城小学校独自の形にアレンジされていくことになった（伊藤2007、足立2014）。

したがって、大正期の成城小学校のカリキュラム・マネジメントは、公立学校と比較して、国家から距離を置くことができた私立学校の「自由さ」に加えて、カリキュラムに対する主事・幹事・訓導らの積極的な意見や教育実践上の立場が多く関わったのではないだろうか。しかし、他方で長期的な視点で同校のカリキュラムの変遷をみると、私立学校の「自由」が国家によって制約を受けたのもまた事実である。

以上、本研究の目的は、成城小学校が大正期以降も同じ教育課程を構成し、それに基づいて実践し続けていたわけではなく、幾つかの変化を経験してきた史実を明らかにすることにある。

2. 最初期の教育課程：1917年の開校前後

成城小学校の創立者は当時すでに教育行政家・思想家・宗教家として世に知られていた澤柳政太郎である。澤柳は、かねてから初等教育の重要性を自覚し、機会があれば「小学校を設け、初等教育の実際の研究をしてみたい」という願いを抱いていた（新田2006）。

澤柳は、軍人志望者の養成と清国留学生の教育をめざしていた私立成城学校より、中学校長就任の要請があり、中学校に小学校を付設するという条件で、これを引き受けたという。当時の澤柳は、1913～14年の京都帝国大学における教授罷免騒動に端を発する総長と教授会との対立・騒動（「沢柳事件」や「京大事件」などと呼ばれる）の引責で、教育の官職から身を引いていた、いわば「浪人」の身であった。

澤柳自身は「私立学校は特色を以て生命としなければならぬと思ふ。少くとも理想的私立学校は特色ある主義方法に基く教育を施さんければならぬ」（澤柳1909：124）という強い信念のもと初等教育の実験校あるいは新教育の実践のために、成城小学校の創立をめざした（新田2006）。

さっそく澤柳は小学校の設置認可手続きに取りかかり、1916年9月7日付で、財団法人成城学校の理事・日高藤吉郎より東京府知事に対し、成城小学校の設立認可申請「小学校設置認可届」が提出された。ところが、それに対して東京府より7点にわたる不備・修正が指摘された。とりわけカリキュラムに関して具申された修正点は、小学校令に準じて「道德教育及国民教育の基礎云々の外生徒に必須なる普通の知識技能を授くべき旨を規定」とともに、「英語科を設けあるも尋常小学校の教科には英語なき故削除すべく又各科毎週教授授業等は小学校令施行規則第四號

に依り規定すべき」ことであった。それに対して、成城小学校は英語科の設置を取り下げるものの、徳育については、4年生からの修身科の特設を別段変更することもないまま、12月4日に設立認可を受けた（成城学園初等学校1955）。

認可を受けた直後の同月21日には、初代主事の平内房次郎（後に藤本に改姓）が開校準備を開始し、澤柳の指導のもと、主事の平内と訓導の村上瑚磨雄によって「私立成城小学校創設趣意」が1917年1月に完成、発表された。

同創設趣意では「個人の天賦の性状・能力を伸展させる」ことを目的に、「個性尊重の教育 附、能率の高い教育」「自然と親しむ教育 附、剛健不撓の教育」「心情の教育 附、鑑賞の教育」「科学的研究を基とする教育」の四綱領を「希望理想」とし、それはそのまま成城小学校の創立ならびに教育の根本理念というべきものになった。なかでも前3綱領は成城小学校の教育活動（新教育）に向けた理念であり、「科学的研究を基とする教育」は実験学校としての性格を述べたものであった。つまり、成城小学校は教育の改造・改善に向けた新教育の「実践校」であるとともに、教育実践・教育活動の根柢を得るための「実験校」というふたつの性格・特徴を有していた。

また、「創設趣意」には1学級の定員について「先ず三十人を限度として一学級を編制」とあるものの、設置許可願に添付された「私立成城小学校規則」によれば、もともと同校は1学級40名で申請し、認可を受けた。ところが、認可を受けた後の翌17年1月16日に学則変更が認められ、1学級の定員が40名から30名に変更された。よく知られる成城小学校の1学級30名以下は当初から構想、申請されていたわけではなかったのである。また、その少人数学級化

が影響したのか、授業料は当初予定していた月額2円20銭から3円に引き上げられた（成城学園初等学校1955）。

そして1917年4月、成城小学校は東京市牛込区原町三丁目に開校した。入学者は2年生6名、1年生26名の計32名であった。ところが、開校前後から澤柳の右腕として活躍した主事の平内は、開校翌年の1918年4月に教員間の人間関係の問題を理由に退職、1919年12月に鯉坂（小原）國芳がその後任として着任するなど（小原1963b）、管理職の陣容にも大きな変化が見られた。

先にも述べたように、成城小学校の教育課程が紹介されるのは1922年または1923年の開校間もない初期のそれであり、先行研究も最も多い²。以下では、1920年代初頭のみならず、それ以前の開校直後の教育課程を含めて明らかにしていこう。

成城小学校の最初期の教育課程は、訓導・佐藤武が1918年3月に脱稿し、翌4月に現代教育社が募集した「小学教育の改善に就て急務と信ずる事項」に応募、第1等に当選した論文「教科目整理統合論」に原型を見出すことができる。同論文は佐藤著『算術教授革新論』（1919年7月刊）に再録され、さらに翌20年にも佐藤は『教育問題研究』第4号に「小学校に於ける学課課程の改正を論ず」と題する論考を発表している³。

その佐藤によれば、〔図表-2〕の教育課程案は、「二三の相違の点」こそあるものの「実際、現在成城小学校に於いて実施してある学科課程は大体に於て之と一致する」ものだという。つまり、成城小学校の開校最初期（1917~20年頃）には、低学年における国語科における諸科目（聴方・読方・話方・綴方など）の合科、修身科の開始学年を

〔図表-2〕成城小学校訓導・佐藤武による成城小学校の教育課程案または実施案

	尋一	尋二	尋三	尋四	尋五	尋六
人文科	国語	国語	国語	修身 歴史(日本)	修身 歴史(日史)	修身 歴史(世界)
	聴方 読方 話方	聴方 読方 話方	聴方 読方 綴方	国語	国語	国語
	音楽 遊戯 体操	音楽 遊戯 体操	音楽 遊戯 体操	音楽 遊戯 体操 (生理衛生)	音楽 遊戯 体操 (生理衛生)	音楽 遊戯 体操 (生理衛生)
図画 手工	図画 手工	図画 手工	図画 手工	図画 手工 (裁縫)	図画 手工 (裁縫)	
自然科	自然科	自然科	地理(郷土誌) 理科	地理(日本) 博物 理科	地理(日本) 博物 理科	地理(世界) 物理 理科
	算術	算術	算術	算術	算術	算術
						物理 化学

〔資料〕佐藤武（1919）『算術教授革新論』同文館 190頁。

4年生とした点、1年生からの自然科の実践、そして唱歌ではなく「音楽」が導入された。

しかし、相違点としては、実際には綴方を1年生または2年生から、書方を3年生から課していること、地理や歴史は同論文執筆・発表時には5年生までしか在籍しておらず、学校自体が完成していないため、未だ実施されてはならず、今後の変更の可能性を仄めかすにとどまっている(佐藤1920)。先に述べたように、設置申請当初は「英語」の導入を目論んでいたものの、見送られた。

この教育課程(案)は、その後の1922年の教育課程(先掲〔図表-1〕)の原型としても見ることができる。たとえば、1年生から「理科」を設置し、自然研究に多くの授業時数を費やし、聴方教授の時限の設定、2年生からの算術科の設置、4年生からの修身・歴史・地理の特設を図った。また、成城小学校では、1917年の開校以来、積極的に教育の実験研究を推進し、生まれ月に応じて、春・秋2回の入学制度である二重学年制を採用した。

修身は当時の小学校の教育課程における筆頭科目で、1年生から週2時限の必修であった。これに対し成城小学校では「修身」は4年生から週1時限で特設された。これは澤柳が成城小学校開校以前の自身の論文「特設科としての修身教授は尋常四年より始むべきの議」(『教育学術界』第31巻第2号 大正4年5月1日発行)で論じているように、低学年の児童にとっての修身は時期尚早であり、その適切な開始時期を徳性の涵養が期待できる4年生からであるべきだとした。より端的に述べるならば、「国家だの忠孝だのいふ六かしい問題が果たして尋常一年生あたりに了解されやうか」(赤井1923:17)ということだったのである。

しかし、「修身」に相当する教科や内容が1～3年生を対象にまったく設けられていなかったわけではなかった。それに相当する内容として、国語科のなかに「聴方科」が設けられた。これについては、京都府与謝郡阿蘇尋常高等小学校長の山崎隆が童話や寓話による修身授業の方法を紹介し(山崎1914)、澤柳がそれに着想を得たとされる一方(北村1977)、澤柳政太郎・田中末武・長田新『児童語彙の研究』によれば、1918(大正7)年に1年生として入学した成城小学校の児童が文字を介さずに平均約4,000語の語彙を習得しているとの知見に基づいて、成城小学校では、寓話や物語を「聴く」ことによって、その内容理解とともに、道徳的効果が期待された。

ここから科学的研究・検証を経て得られた知見が教育実践にとって非常に重要な意味をもっており、両者がうまく連携していたことがわかる。そして、低学年(1～3年

生)の聴方科の設置と高学年(4～6年生)からの修身科の開始という成城小学校における道徳教育改造は、天皇制国家主義教育下の筆頭科目または修身的方法的改良という枠組みのなかで、むしろ先進的なものとしてしばしば高い評価を与えられてきた(佐藤2004)。

3. 1920年代初頭の教育課程：自学自習およびドルトン・プランの理想と現実

(1) ドルトン・プランの導入

成城小学校は1922年3月19日に第1回卒業式を挙行し、完成を迎えた。この卒業生のなかには、1917年4月の開校当時に2年生に入学した児童も含まれていた。卒業生16名のうち11名は22年4月に併設された成城第二中学校に進学することになっていた。

ところが、校長・澤柳政太郎の姿は卒業生の前にはなかった。澤柳は前年の1921年8月3日より翌22年6月30日までの約11ヶ月の間、小西重直や長田新らとともに、イギリス、ベルギー、オランダ、ドイツ、スウェーデン、フランス、スイス、イタリア、アメリカを周遊する欧米教育視察旅行の途上であった。その視察を経て彼らが最も触発されたのはアメリカのヘレン・パーカーが提唱・実践したドルトン・プランであった。これが1920年代初頭の成城小学校のカリキュラムに大きな影響を与えていくことになった。

澤柳らの帰国後、赤井米吉を中心に、成城小学校同人らはドルトン・プランやパーカーに関する資料を蒐集・分析し、澤柳らの帰朝半年後の1923年2月にはドルトン・プランの研究授業が行われるなど、全校を挙げて、それぞれの実践に熱心に摂取しようとしていた。そして、5年生以上の児童を対象にドルトン・プランが本格的に導入・実施されるようになったのは1924年4月のことであった。

成城小学校におけるドルトン・プランの授業実践は後の教育(史)学研究で比較的ポジティブな評価を与えられてきた。その根拠として、以下のような児童の経験談が引用されている。それは1923年頃の成城小学校5年生による「楽しい印象しか残っていない」というドルトン・プランの実体験談である。

私が五年になった時、有名な^(ママ)ドルトン・プランが導入実施された。午後の体操、音楽、図工、修身(一斉授業と言った)を除き、午前中は時間割りなし、生徒は全く自由だと言う。月初めに一か月分の各学科の予定

進度を示され、国語、算数始め地理、歴史、理科等夫々の教室にその科目担当の先生が居て、教室の中は各学年の生徒が入り交り、しかも出たり入ったり、参観に来た母親は全く吃驚させられたものだ。月初めに示された予定を理解したかと思えば、科目担当の先生の前で先生の質問に答え、更に翌月分に進むことになる。テストと呼んだこの試験は、実は極めて気楽な応待に終始し、先生から「君、まだこの辺よく判ってない様だから参考書の何頁の辺をよく読んで来なさい」等と云われ、「あれ！いけねえ！」などと引下がる。たまには、「でも先生、これは僕は本の方が間違っていると思うんだけどなあ」等と喰い下ったりして、楽しい印象しか残っていない（成城学園1977：109-110）。

以上の体験談を含め、成城小学校で導入・実践されたドルトン・プランでは、毎週、高学年の5・6年生の児童がそれぞれ学級担任と相談の上、各教科の予定進度と学習予定時間数を決め、その週の自学の時間割を作成した。これはドルトン・プランにおける教師と児童との間の契約（contract）である。

成城小学校では国語、算数、地理、歴史、理科、美術の

諸教科でドルトン・プランが導入された。児童たちは決められた各教科の教室に赴き、それぞれの担当教師から自学自習のための問題や課題が与えられ、教科によっては子ども自身が教科書や参考書を使って調べ、回答する方式を採っていた。また、児童に対して自学自習の学習方法を示すために、研究書や学習手引書が与えられた。それは学習の手順が示され、練習問題やテストなども含まれる自主教材であった。成城小学校におけるドルトン・プランでは、教師が児童一人ひとりの学習を「補導」することが目指され、同校の自学自習や自由・個性の理念に適合していたこともあり、積極的に導入・実践されていった（中野1968=1998）。

(2) 1923年の教育課程

すでに提示した〔図表-1〕の1922年から1年後の1923年の教育課程〔図表-3〕にも多少の変化がみられる。

総授業時数は1年生ならびに5・6年生で1時限増、2～4年生は前年と同じ授業時限数である。

国語科の「読書」の時限は2～4年生で各1時限ずつ減、理科でも4～6年生で1時限ずつ減少している。また、22年は地理と歴史と分化していた教科が「地歴」という形で統合され、4年生より始まった歴史の時限が5年生より開

〔図表-3〕1923年の成城小学校の教科目学年別授業時数（教育課程）

	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
修身				1	1	1
読方	国語12	5	5	4	4	4
聴方		2	2			
読書		1	1	1	1	1
綴方		2	2	2	2	2
書方		1	1	1	1	1
美術	3	3	3	3	3	3
音楽	2	2	2	2	2	2
体操	3	2	2	2	2	2
数学		5	5	5	5	5
理科	2	2	2	3	3	3
地歴				3	3	3
英語	2	2	2	2	2	2
特別研究				2	2	2
合同	1	1	1	1	1	1
計	25	28	28	32	32	32

イ 五十分を以て一限とし、その間に学習と休憩の時間を置くものとする。

ロ 高学年に於ては同一学科を二限連続して学習せしめることもある。

ハ 合同とは小学芸会、小体育会を隔週にて行ふのである。

〔資料〕赤井米吉（1923）『成城小学校 附 成城第二中学校』成城小学校出版部 16頁。

始されている。

1922年4月には、米国よりミス・ブリッジズ (Miss Bridges) を招聘し、英語教育を開始した。田中 (1922) によれば、彼女の英語教育法はダイレクト・メソッドと呼ばれ、「日本語の指示によらずして直接児童に耳から英語を了解せしむる教授法」(同76頁) で、動作や遊戯を中心とした方法であった。また、文字と音の法則性から正しい発音をめざすフォニックス (Phonics) を採用するなど、当時においては先進的な英語教育法であった。英語科実施初年度の22年は1～5年生まで週2回、6年生のみ週3回、授業時間は低学年30分、中学年35分、高学年40分授業だった。翌23年には全学年で週2回50分授業に変更・統一された。

また、22年の教育課程に見える「特別研究」は児童一人ひとりが自ら問題・課題を発見し、「好きな科目、好きな題目をもつて、夫々先生の処へ行つて研究する」(小原1922:96) 時限として構想された。奥野と田中はお話や文学、童謡・童話、創作の相談・指導を、平田は数学、谷は理科の工夫制作、諸見里は土いじりなど、それぞれの担当を決めて、児童たちの自由研究のための時限とされた。24年4月に複数教科によって本格的に実施される以前は、この特別研究がドルトン・プラン研究のための時限とされ、研究授業などもおこなわれた(足立2011)。

このほか、新規に設置されたのが「合同」という時限で、この時限には「小学芸会、小体育会を隔週にて行」うことが定められた。

なお、ドルトン・プランの研究・実践は引き続き継続され、1924年の4月より小学校のみならず全校でその学習法・教育方法の採用が決定された。同年4月7日にはパークスト本人が成城学園に来校・講演し、5月12日には授業の様子を参観した。

(3) 保護者の理想と学校教育の現実

成城小学校の評判は大正新教育運動というひとつの潮流のなかで評判を呼び、学校見学者は後を絶たなかったという。また、その評判を聞きつけて、わざわざ自身の子どもを成城小学校に編入させた母親もいる。そのひとりが女権論者の平塚らいてう (1886～1971) である。彼女は1923年4月に長女を2年生に、9月に長男を1年生 (秋組) に、それぞれ成城小学校に入学させている。成城小学校では1923年4月に初めて男女共学制を採るようになり (それまでは男子児童のみ)、23年4月には2年柳組に2名の女兒が編入しているが、このうちの1名がらいてうの子女で

あった可能性が高い。

らいてうは子どもたちを同校に入学させた数年後、『婦人之友』1926年3月号に「子供を成城小学に入れたことについて」と題する短文を寄稿している。

そのなかで、彼女は子どもたちの編入先である成城小学校の様子や印象を以下のように述べている。

普通の小学校よりも生徒の数が非常に少いということ、従て普通の小学校のように画一的な教育でなく、生徒各自の能力本位だということ、自由なのびのびとした気分が全体の上感じられる (平塚1926=小林・米田1987:213)。

「生徒各自の能力本位」や「自由なのびのびした気分」は成城小学校のドルトン・プランを含めた教育方法や校内の雰囲気を目指しており、らいてう自身が非常に好意的に評価していることがわかる。彼女の子ども観や教育観とは、子どもに対する「強制」ではなく、子ども自身の内側から湧きあがる意欲や自発性に委ねられるべきものであった。したがって、天皇制国家主義を中心とする当時の国定教科書に対するらいてうの批判は実に手厳しい。その国定教科書や当時の一般の公立小学校の教育活動を以下のように批判し、一蹴する。

実際あの教科書の一ページでも読んだ人は誰れでもすぐ気付くことですが、あの無感情な、無味な文章は何ということでしょう。あれでは死んだ文字の行列です。……しかもその中にもられた思想はといえば封建時代の服従道徳の残骸か軍国主義的思想か、露骨な低級な功利主義かです。さもなければ単なる知識です。これほど子供の心を、感情を無視した小学読本がどこの国にあるのでしょうか。潑刺とした子供の魂をこんな読本に結び付けることは一つの罪悪に相違ありません (平塚1926=小林・米田1987:214)。

らいてうは、子ども自身の意欲や関心に根ざしていない文部省の国定教科書を、「子どもの心」や「潑刺とした子供の魂」にとって有害であると断罪する。また、成城小学校では、公立小学校では見られない英語や特別研究のような独自の課程が組まれている。さらには、裁縫や図画のように、性別によって教育課程が差異化されていないという点で男女平等であった。公立小学校とは異なり、性別にかかわらず、男女混合で学級が編成され、同じ教育課程の導

入していた点も、当時としては、かなり進歩的であった。この男女平等のカリキュラムは少なくとも1930年代初頭まで継続して実践されていたことが確認されており、こうした教育活動のあり方は女性解放運動に関わってきたらいうにとって魅力的に映ったに違いない。

ところが、成城小学校に対する、母としてのらいてうの好意的な印象に対して、実際はどのような教育課程が組み立てられ、実践されていたのだろうか。

結論を急げば、それはらいてうの希望や期待に反するものであったといえるかもしれない。1927（昭和2）年当時に、低学年の聴方科で採用されていた噺とその内容を見る限り、成城小学校の聴方科は天皇制や国家主義の内容をかなりの程度で取り入れていた。当時の聴方科の実践についての訓導・奥野庄太郎の分類によれば、2年生の聴方科で採用されていた30の噺のうち「雉のお使」「強い建御雷神」の2話が、3年生ではやはり30の噺のうち13話が「国家に関する道徳」で、そのうち忠君に関する内容は「楠正成」「四十七士」など5話、愛国に関する内容は「天の岩戸」「神武天皇」など8話であった。それ以外にも、3年生では「日本武尊」や「神功皇后」などが採用されており、それぞれ「機智・勇氣」「勇氣・大志」の価値を学ぶ教材として採用されている。奥野は、この聴方科の実践について「お噺は一種の修身教授といつてもよい程である」（35頁 傍点は筆者による）と認めなければならないほどであった（奥野庄太郎「聴方教授の研究」澤柳政太郎編1927所収）。

つづいて4年生以降に特設された修身の教育方法にも注目しよう。

小原國芳は成城小学校の修身科の授業において、国定教科書ではなく、世界各国の例話などを用い、国家主義的な内容の徳目の教え込みではなく、むしろその「解釈」を通じて、その内容を児童自らに思考・批判させつつ、児童の「内心に触れる修身授業」を志向する旨を述べている（小原1963a、岡部2010）。これこそ、らいてうが評価した、成城小学校の自由かつ国家主義を排した授業や教育活動というべきものであったのかもしれない。

ところが、小原の修身の授業に対する志向性と周囲の見方・評価との間には、決して小さくない相違を認めずにはいられないのである。

小原は修身教育の目的を道徳的批判力の育成にあると主張し、実際の授業でも児童に対して物語の感想を述べさせたり、教師（小原）が具体的事例や物語を素材に用いているものの、最終的には小原本人の考えを子どもに伝達す

る一方通行の授業になっていたという。つまり、実際の小原の修身の授業実践は先に述べたような「児童の解釈を通して、批判的に思考させる修身」とは必ずしも言えなかったようである。また、目の前の児童の発達段階や学年に配慮しながら授業を構想・実践することもなかったという。そこには言説・理念レベルと実践・実際のレベルとの間で明らかな相違や齟齬がみられた（谷口1999）。

訓導・松本浩記も、自身の修身授業において、子どもの思想世界の実態把握を行った上で、偉人伝を教材とする授業のあり方やその必要性をさかんに説いた。ところが、松本実践も同様に知識伝達型の授業を抜け出せなかったという（木原2007）。

(4) 教育方法の理想と現実

理想と現実の乖離は修身に限らなかった。以下、歴史と音楽の授業についても見ていこう。

成城小学校の歴史科の授業について、『国史教育の根本問題』などを著し、歴史教育の中心を担った上里朝秀の授業の特色は、政治史ではなく、文化史を中核に据えていた。しかし、山下徳治（1922）の報告によれば、戦国時代の英雄崇拜の時期にある高学年の児童の意識に対して、赤井米吉は文化史を教えようとする上里実践の狙いを「大人の専制」ではないかと批判的に述べている。この発言に注目・考察した谷口（1999）は、この発言にこそ、児童中心主義の教育実践における教師の理想と児童の現実との相克ともいべき論点が含まれていたにも関わらず、ほとんど触れられることはなく、次の話題に移行したことを批判的に論じている。つまり、この赤井発言は、子どもがもともと有する興味や関心を無視して、一方的に教師の教育的関心が優先されてしまうことを危惧しているようにみえるし、実際に上里実践はそのような授業であった可能性を示唆しているのである。

また、当時の成城小学校の歴史科の授業について考察した山村（1979）によると、照井猪一郎の歴史の授業「飛鳥時代の住居の特徴」では、教師の学習指導案上、子どもに問うべき問題・課題を提起してはいるものの、実際の授業はほとんど教師（照井）の説明に終始していたという。このほか、仲原善忠はドルトン・プランを採用し「桓武天皇と坂上田村麿」の授業を構想していたが、これもまた教師の提示した問題を個々の児童が教科書や参考書を使って調べるといって「学習の個別化」だけが進められていくだけで、パーカーストが提唱していたようなドルトン・プランの目標である学習の協同化、ひいては学校の社会化にまで展

開・深化されることはなかった⁴。

山村は、以上のような成城小学校のドルトン・プランにおいて採用された教材や授業の特徴について、「国定教科書あるいはそれに類する参考書の内容をそのまま与えられているのであり、教科内容の分析については等閑に付されていたきらいがあった……教材は教師と児童とを結ぶ鍵とも言うてよいが、そのいわば『何を』にあたるところの分析がなされず、『どのように』児童を学習させるかの方法に力点が傾き過ぎていたのであった」（山村1979：22-23）と結論づけている。つまり、成城小学校では、教育方法論・技術論としてのドルトン・プラン先にありきで、教育内容についての分析が徹底されなかったために、方法や内容を含めた授業全体の「改造」には至ることがなかったばかりか、教育目的そのものを問い直す契機が失われてしまったというのである。

さらに、理念と実践との乖離や齟齬は、修身や歴史の授業のみならず、音楽科の授業でもみられた。当時の公立（尋常）小学校では週1時限の「唱歌」に対して、成城小学校では週2時限の「音楽」の時限が設けられた。成城小学校は音楽専科教員を常時複数人擁し、器楽・声楽・作曲それぞれの専門家が「音楽」を担当し、唱歌のみならず、鑑賞、作曲、読譜など多様な内容の音楽教育をおこなっていた。その背景には入学した児童の主たる出身階層である新中間層の保護者の間にある、芸術あるいは芸術教育に対する高い関心があったものと推察される。成城小学校では「音楽科」の教育目標として、音楽美をはじめ芸術的教養や芸術を通した人格陶冶を掲げていた。しかしながら、実際は、各教員によって、音楽の教育理念や方法は多様であり、なかには、徹底した系統的・計画的な楽典の知識の獲得や聴覚力・歌唱力の基礎訓練が重視されるなど、児童中心主義よりもむしろ本質主義的な授業をおこなう教員もいたという（三村2000）。

(5) ドルトン・プランの理想と現実

すでにいくつかの授業で述べてきたように、ドルトン・プランの導入・実践にも多くの課題や問題点を抱えていた。

それはなによりも、すべての児童の自学自習に資する参考書や教材・教具など教育資源の絶対的な不足の問題があった。また、教科選択の自由を認めるとしながらも、実際はすべての児童に対して全面的に認められていたわけではなかった。ひとつの教科に集中して児童が集まってしまうと、クラスサイズと教育活動上、不利益になるとの理由から、教師と相談の上、別のクラスに変更させることも

あった（赤井1923）。

そして、同一の教科を一斉に学び、学習の速度のみが児童の自主性に任された結果、能力と努力によって児童間の学習進度の差が大きくなることもあった。そのため成城小学校では超級制（いわゆる飛び級）や降級制を導入していた。学力など能力の高い子ども、一例を挙げれば、のちに東京大学総長となる加藤一郎（1922～2008）がそうであったように、成城小学校のドルトン・プランでは自分の得意な科目は学年を超えてどんどん先に進めるとともに、学年までも「跳ぶ」（跳び級・飛び級）ことができた。加藤は15歳で成城高等学校高等科に進学し、2～3歳年長の生徒と同じクラスに在籍していた（加藤1972）。しかし、学習意欲の低い者にとっては学習そのものの停滞を招くことにもなった⁵。

その一方、教師の側も児童に与える自学自習のための問題作成に関心が集中してしまい、それ以外の教育に関する事柄については等閑にされがちになった（谷口1999）。さらに、学習手引き書の作成・編纂や、教科選択・時間割・教室配当・進度など各児童の学習組織の自由度の大きさから来る教師の負担の大きさ、それぞれの個別の児童の学習状況を掌握しなければならぬ困難もあった。また、研究のための特別教室やより多くの学科担任を多数必要とすることから生じる経済的な問題などもあった（堀川1967）。ドルトン・プランの導入当初の1923年当時、5・6年の児童数と全訓導（留学中除く）の児童-教師比（pupil-teacher ratio/PT比）は4.3名であったのに対し、1929年のそれは6.2名まで上昇し、各クラスの平均児童数も25.0名から32.2名にまで増大している。これは児童数の一方的な増加が背景にあった（赤井編1923、小原編1929）。1923年には5・6年生4学級100名であったのに対して、29年には5学級161名にまで増えている。ひとりの担任が平均32名それぞれの児童の学習状況を把握し、それぞれの学習指導や相談に応じるというのは実に膨大な業務であったに違いない。

それ以外にも成城小学校では、ドルトン・プランのもとで、自学自習をおこなう児童の学習姿勢に数々の問題が生じていた。すなわち「自ら学ぶ」はずの児童は教師の作成した学習手引き書や学習指導案に大きく依存してしまい、それ以上の知の探求や発展学習への意欲を喪失してしまったという。また、教師より与えられた問題や課題をいち早く解答しようとするあまり、ときには授業が過度な競争の場になってしまうなど、良好な学習態度が損なわれてしまうこともあった。それゆえに、児童の学習態度の問題に対し

て、重ねて指導が求められるなど、成城小学校におけるドルトン・プランの導入や実践は児童の学習姿勢の面からも様々な問題点や課題があり、それが当時からすでに指摘されていたのだった（成城小学校編1924、足立2014）。

4. 小 括

本稿は、1917年の開校前後から、1920年代初期までの、いわゆるドルトン・プランを導入した当時の成城小学校における教育課程を対象に、公立小学校の教科目別週間時限数と比較しつつ、同小学校のカリキュラム・マネジメントのあり方について分析と考察を試みた。これまでは、おもに1922年または23年の一時点のみの成城小学校の教育課程が紹介され、それをもって新学校の特徴が論じられることが多かった。しかし、本稿のように、長期的な視点で変化を見ることで、一時点からは見えてこない教育課程の変遷過程を明らかにすることができるのである。

以下、本稿の内容を振り返りつつ、その研究上の示唆を述べよう。

まず、1917年の開校に至るまでの成城小学校に対する澤柳の理念が具体化される過程において、開校の申請時点のクラスサイズは1学級30名以下を想定していなかったこと（40名で申請）、教育課程についても、英語科は最初から設置されたわけではなく、完成を迎えた1922年から導入された。それでも二重学年制、修身や理科などの教科目の配当や開始学年において、成城小学校のカリキュラム・マネジメントは当時の公立小学校とは大きく異なっていた。

その後の1920年代の教育課程は「私立成城小学校創設趣意」のなかに謳われた「科学的研究を基とする教育」のとおりに、実験や調査で得られたデータを根拠に、教育課程が構想・実践されていた。

しかし、実践のための根拠とされた実験や調査をはじめ、採用された「科学的方法」は成城小学校の児童を対象にしたものが多くを占めた。つまり他校の児童との比較を含めた調査・研究はそれほど多くはなかった。そもそも文部官僚の経験もある澤柳は成城小学校の創立当初、同校で得られた研究成果を発表することで与論を形成し、文部省当局の法令改正を促し、公立小学校の改革を構想していた（北村1977）。しかし、実際のところ、その構想が実現することはなかった。澤柳以外の他の訓導らが他校の教育改造を本格的に意図していたようには見えないし、仮に意図したとしても、成城小学校の児童のみを対象とした実験結果がそのまま当時の全国各地の公立小学校における実践に適用

可能であったかという点、困難を伴うことになったのではないだろうか。それというのも成城小学校の児童は出身階層などの点からみても、一般の公立小学校の児童とは明らかに関心が異なっていた可能性が高いからである。

大正新教育運動では、教育の理想や理念がさかんに語られ、それを授業の場で実践を試みてきた。しかし、理念通りに実践できたかどうかについては、これまで十分な検証がなされてこなかった。本稿で明らかにしたように、成城小学校のような「新教育の殿堂」でさえ、理念に近い形で教育実践が行われていたわけではなかったのである。むしろ高邁な教育理念や目標が掲げられ、児童本位の教育、すなわち教師の教え込みを排する教育のあり方が構想されながら、実践場面では教師による一方的な知識や価値観の教え込みがおこなわれるなど、必ずしも旧来の本質主義的な教育方法・内容を克服できたわけではなかった。それはまたこの時期の新教育そのものの実践上の限界あるいは問題の一端を示していたともいえる。

1920年代になると、澤柳は海外視察によってドルトン・プランに触発され、それは成城小学校でも導入・実践された。もともとパーカーストやドルトン・プランが目指した教育の原理には、ともに学ぶ「学習の協同」を通じた「学校の社会化」にあった。

それに対して、成城小学校流のドルトン・プランは、自学自習が採用されながら「学習の個別化」だけが進んでいってしまった。すなわち、そこでは個々人の知的な学習に偏ることになり、教師から与えられた課題や問題をいち早く解こうと子どもたちが競争してしまうなどの弊害がみられることになった。さらには、教師から与えられた課題や問題が解決してしまうと、それ以上の発展学習の意欲を喪ってしまうなどの問題も当時から指摘されていた。

「自学自習」という理念を掲げて、それを実践に移行させても、教師によっては子どもの興味や関心あるいは発達段階を蔑ろにした一方的な知識伝達型の授業に陥ってしまうこともあり、もともと自由と協同を通じた豊かな人間形成を目指すパーカーストが意図した教育目標や実践形態は成城小学校の授業実践やドルトン・プランにおいて十分に反映されることはなかった。

それ以外にも、ドルトン・プランに基づく授業実践を展開する上で、施設・備品・教具の不足、教師の業務量の増大によって負担が過重になるなど、数多くの問題を抱えていた。当時の成城小学校の教員たちも、こうした問題点を認識・自覚し、それを共有するべく、『教育問題研究』誌上に授業記録を寄稿した。

新教育や新学校の実践はしばしば「児童中心主義」の理念と関連づけられて論じられてきた。成城小学校におけるドルトン・プランの導入時に、教師の役割は児童の「学習」を「補導」することとされた。教師は「教える」や「教授」といった行為や役割から後退し、子ども（児童）の「学習」を「補導」するカリキュラムを構想・構成した。ところが、少なくとも成城小学校における授業実践の諸記録を見る限り、児童中心主義としての〈子どものため〉の教育課程は各担当教員の業務量を膨大にしてしまい、かえって教師の仕事そのものを抑圧し、豊かな実践を阻害する要因になってしまったように映るのである。

成城小学校におけるドルトン・プランは1930年代に中断を余儀なくされ、教育課程はその後も幾度にわたる大きな変更を経験した。次稿では、本稿を承けて、その後の1920年代後半から46年までの教育課程の変遷について分析する。1930年代のドルトン・プランの中断と、その後の戦時期と終戦直後の教育課程の特色について、それぞれの社会的背景を含めて明らかにされるだろう。

付記：本研究は2013年度同志社女子大学研究助成金「小原國芳（1887～1977）のライフヒストリー研究①」ならびに平成27年度科学研究費補助金・基盤研究（C）「公共非営利組織としての私立小学校の経営問題に関する日英比較教育社会学的研究」（いずれも研究代表者・小針誠）による研究成果の一部である。

註

- 1 これまで教育社会学におけるカリキュラムの社会学研究では、主としてカリキュラムや教育知の文化的覇権（ヘゲモニー）をめぐる階級闘争として捉えられてきた。すなわち、カリキュラムや教育知が特定の社会階級・階層の権力・ヘゲモニーや再生産と結びつくものとして捉えるマルクス主義的な関係論的分析が中心であった。こうした捉え方については、アップル・マイケル・W（1986訳・1992訳）を参照。
- 2 佐藤（1920）では「算術」との名称になっているが、1923年課程では「数学」と名称が変更されている。これは計算中心の「算術」ではなく、代数、グラフ、幾何など当時の中等教育の「数学」を意図した名称の変更であったという（山本1994）。
- 3 佐藤著・論文は佐藤ひとりのアイディアであると述べられてはいるものの、澤柳や成城小学校の主事・訓導

を含め、一定の合意を得て発表された（木原1997）。佐藤著は「成城小学校研究叢書 第二編」として刊行されており、澤柳本人が「序文」を付していることから、澤柳はじめ成城小学校としての「お墨付き」が与えられたものとみなすことができる。

- 4 その理由のひとつとして、伊藤（2007）はパーカースト自身が提案していた、学習の協同化に必要な「ハウス」の概念が日本では十分に定着しなかったことを挙げている。すなわち、ドルトン・プランにおける「ハウス」とは本来児童・生徒間の協同の精神を養うアウトホームな雰囲気を目指すものとして非常に重視されたが、それらが翻訳の過程で十分にその意が伝えられず、結果として実際の場面では協同の原理を欠くことになったという。
- 5 1927年に併設された成城高等女学校では、開校当初よりドルトン・プランによる自学形態を採用していた。ところが、その学習や生徒たちの実態はといえば、「努力家は相当に効果をあげ得たが、怠け者は救済の道がなかった」し、「遅れても一向平気で」、教師が発破をかけても「空念仏」であったという（成城学園1977：228）。結果、なかには女学校5年生になっても3年生の課程さえ終わっていない生徒までもが現れた。学校側としては、将来の結婚のことなどを考えると、原級留置も退学もさせられずに、結局、彼女たちを卒業させることにした。それゆえ「成城に於ける自学の危機は先ず女学校におとずれたと言ってよいだろう」（同229頁）という。

引用・参考文献

- 足立淳（2011）「成城小学校におけるドルトン・プランの研究と試行——『学習指導案』に注目して——」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第58巻第1号 97～108頁。
- 足立淳（2014）「成城小学校におけるドルトン・プランの本格的実践」日本カリキュラム学会『カリキュラム研究』第23号 15～28頁。
- アップル、マイケル・W（1986訳）『学校幻想とカリキュラム』日本エディターズスクール出版部。
- アップル、マイケル・W（1992訳）『教育と権力』日本エディターズスクール出版部。
- 赤井米吉編（1923）『成城小学校 附 成城第二中学校』成城小学校出版部。

- 浜田陽太郎編 (1978)『近代日本教育の記録 下巻』日本放送出版協会。
- 平塚らいてう (1926)「子供を成城小学に入れたことについて」『婦人之友』1926年3月号、小林登美枝・米田佐代子編 (1987)『平塚らいてう評論集』岩波文庫 212～215頁。
- 堀川掬 (1967)「研究書による自学」成城学園『成城学園五十周年記念論文集』千倉書房 201～213頁。
- 伊藤朋子 (2007)『ドルトン・プランにおける「自由」と「協同」の教育的構造』風間書房。
- 加藤一郎 (1972)「成城学園の教育と跳び級」文部省『文部時報』第1145号 206～209頁。
- 木原成一郎 (2007)『近代日本の体操科授業改革——成城小学校における体操科の「改造」——』不昧堂出版。
- 北村和夫 (1977)『大正期成城小学校における学校改造の理念と実践』澤柳研究双書4。
- 三村真弓 (2000)「大正期から昭和初期の成城小学校における音楽教育実践」安田女子大学児童教育学会『児童教育研究』第9号 89～98頁。
- 水原克俊 (1997)『近代日本カリキュラム政策史』風間書房。
- 中野光 (1968=1998)『大正自由教育の研究』黎明書房。
- 野上三枝子 (1978)「成城学園初等学校における英語教育の歴史」『成城学園教育研究所研究年報』第1集 139～158頁。
- 新田義之 (2006)『澤柳政太郎 随時随所楽シマザルナシ』ミネルヴァ書房。
- 小原國芳 (1922)「成城だより」『教育問題研究』第26号 95～99頁。
- 小原國芳編 (1929)『成城小学校』成城小学校出版部。
- 小原國芳 (1963a)『道徳教授革新論 小原國芳全集 (7)』玉川大学出版部。
- 小原國芳 (1963b)『小原國芳自伝 (2) 夢見る人 小原國芳全集 (29)』玉川大学出版部。
- 岡部美香 (2010)「生命探求の教育 小原國芳の修身科教授論」伊藤徹編『作ることの日本近代』世界思想社 117～140頁。
- 佐藤高樹 (2004)「成城小学校における修身科再編の論理——教科的意義の再解釈にもとづく道徳教育改造」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第53集第1号 215～230頁。
- 佐藤武 (1920)「小学校に於ける学課課程の改正を論ず」『教育問題研究』第4号 26～46頁。
- 澤柳政太郎 (1909)『退耕録』丙午社。
- 澤柳政太郎編 (1927)『現代教育の警鐘』民友社。
- 成城学園 (1967)『成城学園五十年』。
- 成城学園 (1977)『成城学園六十年』。
- 成城学園 (1998)『成城学園八十年』。
- 成城学園初等学校 (1955)『成城学園小学校の文献目録——附学校史年表——』彩文社。
- 成城小学校編 (1924)『ダルトン案の主張と適用』文化書房出版。
- 田村知子 (2014)『カリキュラムマネジメント——学力向上へのアクションプラン——』日本標準。
- 田中耕治・水原克敏・三石初雄・西岡加名恵 (2005)『新しい時代の教育課程』有斐閣アルマ。
- 田中宣太郎 (1922)「ブリッヂズ教師の英語実地教授」『教育問題研究』第26号 71～76頁。
- 谷口雅子 (1999)「戦前日本における教育実践史研究 IV の1——社会認識教育を中心として(私立成城小学校における実践)——」『福岡教育大学紀要(第2分冊・社会科編)』第48号 57～70頁。
- 山本信也 (1994)「大正期の成城小学校に於ける『数学』科カリキュラム」『熊本大学教育学部紀要 人文科学』Vol. 43 13～28頁。
- 山村俊夫 (1979)「大正期の私立小学校に於ける歴史教育の実際——成蹊小学校と成城小学校を中心として——」関東教育学会編『関東教育学会紀要』第6号 14～27頁。
- 山下徳治 (1922)「上里君の歴史実地授業」『教育問題研究』第32号 80～87頁。
- 山崎隆 (1914)「澤柳先生の『修身教授を尋四より始むべきの論』を讀みて」『教育界』第13巻第10号 金港堂 30～33頁。